第4回 宇宙分野における日米常設幹部

連絡会議(SSLG)概要報告

昭和61年7月2日

研 究 開 発 局

宇宙分野における日米間の協力について、協力プロジェクトの推進を図るとともに、今後の新たな協力について意見交換するため標記会議が開催されたところ、会議の概要を下記のとおり報告する。

記

1. 日 時

昭和61年6月26日(木)～27日(金)

2. 場 所

米 国 ワシントン NASA本部

3. 出 席 者

(1) 日本側	斎藤 成文	宇宙開発委員会委員
	内田 勇夫	科学技術庁研究調整局長
	中村 方士	科学技術庁研究調整局宇宙国際課長

柴崎 孝	文部省学術国際局研究機関課
小田 稔	文部省宇宙科学研究所長
松尾 弘毅	文部省宇宙科学研究所教授
古田 肇	通商産業省機械情報産業局宇宙産業室長
宮崎 茂	郵政省電波研究所鹿島支所長
大澤 弘之	宇宙開発事業団理事長
竹中 幸彦	宇宙開発事業団理事
堺 一弘	宇宙開発事業団調査国際部調査課長
池田 要	在米日本大使館科学参事官
小沢 道雄	在米日本大使館二等書記官(科学担当)
石田 中	宇宙開発事業団ワシントン事務所

(2) 米国側

J.C. フレッチャー	N A S A 長官
B.I. エデルソン	N A S A 宇宙科学応用局長
J.D. ホッジ	N A S A 宇宙基地局長
T. モーザー	N A S A 宇宙飛行局次長
R.J.H. バーンズ	N A S A 国際部長
U.J. サックス	N A S A 国際部
その他関係者	

4. 議 題

- ① 米国の開発政策及びスペースシャトル計画
- ② 日本の開発政策

- ③ 既存協力プロジェクトのレビュー
- ④ 新規プロジェクトの提案
- ⑤ 協力計画のフレームワーク
- ⑥ その他（宇宙基地計画、航空宇宙機計画、国際宇宙年（ISY）、米国国家宇宙委員会報告）

5. 会議の概要

(1) フレッチャー長官との懇談

会議の開催に先立ってフレッチャーNASA長官を表敬した際の懇談の概要は次のとおり。

日本側を代表して斎藤宇宙開発委員からチャレンジャー事故の犠牲者に対して哀悼の意を表するとともに、FMPT早期実施及び日米の緊密な協力関係の継続を希望している旨述べた。

これに対して、フレッチャー長官から

- ① チャレンジャー事故に関して、7月の第3週に大統領事故調査委員会の報告を踏まえたNASA関係の報告を発表する予定であり、その後、2年間のシャトル打上げ計画を公表できると思う。7月末を目途としている。
- ② 計画の作成にあたっては、国防、科学、外国からの委託、商業の4つのミッションの取扱いが問題であるが、基本的には事故以前に予定されていたものはすべてやり遂げるつもりであり、特に既契約のものは実行されなければならない。

F M P Tは優先度の高いものと考えているが、現段階でその実施時期について確定的なことは言えない。

③ 日米協力に関しては、今後とも宇宙基地計画等を中心として進めて行きたい。

旨の発言があった。

(2) フレッチャー長官の挨拶

会議の開催にあたってのフレッチャー長官の挨拶において、NASAとしては委員会の勧告はすべて実行してからシャトルの打上げを行うつもりであり、そのためには最低18か月かかるが、来年中には再開する旨の発言があった。

(3) 米国の開発政策について

エデルソン宇宙科学応用局長より、NASAにおける最近の宇宙科学応用活動の現状と計画について説明があった。

(4) スペースシャトル計画について

モーザー宇宙飛行局次長より同局の現在における優先事項、飛行回数計画、マニフェスト計画等について説明があった。主要点は次のとおり。

① 1987年7月の打上げ再開はSRBジョイントの再設計、計画管理の見直し、システムの安全性の検討等安全性の問題で

さらに遅れることも考えられる。

代替オービタの調達については実現のため努力中。

- ② 飛行回数は6～7回／1年目、9～11回／2年目、12～15回／3年目を予定している。代替機が建造されても最大18～20回／年程度であろう。
- ③ FMPTについては、7月～8月に出されるマニフェストにより見通しが得られるであろう。なお、10月に予定されているCDR(Critical Design Review)において計画の見直しを行いたい。
- ④ 使捨てロケットの活用及び長期商業化計画については現在検討中である。

(5) 協力プロジェクトについて

既存の18協力プロジェクト(別表1)の進捗状況のレビューが行われ、今後ともさらに協力活動を強化していくことが確認された。

なお、「積雪特性」、「蒸発算定の可能性」、「台風による風と波の研究」の3プロジェクトについては協力活動が完了したため、一応成功裏に終了することとし、「スペースラブでのライフサイエンス」については日本側の提案により「宇宙におけるライフサイエンス」として枠を広げる形で今後検討されることとなった。また、新たな協力プロジェクトとして、別表2のプロジェクト

がそれぞれ日米双方から提案され、今後協力を進めていくことで合意された。

(6) 宇宙協力活動計画会合(Cooperative Space Activities Planning Group)について

日米双方の宇宙科学応用計画について意見交換を行い将来の協力可能なプロジェクトの計画を調整するため、宇宙協力活動計画会合の設置がNASAから提案され、基本的に設置することで合意された。(任務の定義等の詳細については、今後日米双方でさらに検討の上確定。)

また、科学技術庁研究調整局長とNASA宇宙科学応用局長を同会合の共同議長とし、同会合の下に天体物理学、太陽系科学、ライフサイエンス、地球観測、微小重力科学の5分野のサブグループを置くことで合意が得られ、今後原則として年1回本会合を開催していくこととなった。

(7) その他

NASAから宇宙基地計画の現状説明のほか、宇宙航空機計画、国際宇宙年(ISY)、国家宇宙委員会報告についての紹介があった。

(別表1)

SSLG既存プロジェクト一覧

順番	プロジェクト名	担 当 機 関	
1	地盤プレート運動の研究	郵 政 省 電 波 研 究 所	NASA HQ ゴダード宇宙飛行センター
2	OPEN計画	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA HQ ゴダード宇宙飛行センター
3	ハレー彗星共同研究	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA HQ
4	土星探査計画	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA HQ
5	スペースラブでの ライフサイエンス	宇宙開発事業団	NASA HQ ジョンソン宇宙センター
6	共同テザープロジェクト	文 部 省 宇宙科学研究所	ユタ州立大学
7	X線天文学	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA HQ
8	海洋ダイナミックス	東 京 大 学 海 洋 研 究 所	NASA HQ
9	衛星立体写真による 雲高度の測定	運 輸 省 気 象 研 究 所	NASA HQ

(別表1の続)

10	積雪特性	科学技術庁 資源調査所	NASA HQ
11	蒸発算定の可能性	科学技術庁 資源調査所	NASA HQ
12	実験通信衛星データの交換	郵政省 電波研究所	NASA HQ
13	太平洋横断気球観測 プロジェクト	文部省 宇宙科学研究所	国立大気球センター
14	太陽共同研究	文部省 宇宙科学研究所	NASA HQ
15	台風による風と波の研究	運輸省 気象研究所	NASA HQ
16	海洋生物資源	農林水産省 海洋研究所	NASA HQ
17	MOS-1データの受信	宇宙開発事業団	NASA HQ
18	人工衛星レーザー観測 による観測及び地球力学の 研究	運輸省 海上保安庁	NASA HQ ゴダード宇宙飛行センター

(別表2)

SSLG新規提案プロジェクト一覧

提案国	プロジェクト名	担 当 機 関	
米 国	熱帯降雨観測衛星計画	郵 政 省 電 波 研 究 所	NASA HQ NOAA
	海洋(土地)リモートセン シング研究	科 学 技 術 庁 通 商 産 業 省 宇 宙 開 発 事 業 団	NASA HQ NOAA
	宇宙基地極軌道プラット フォームを利用した地球 観測	科 学 技 術 庁 宇 宙 開 発 事 業 団	NASA HQ NOAA
	気球搭載赤外望遠鏡	文 部 省 宇 宙 科 学 研 究 所	NASA HQ ゴダード宇宙飛行センター エームス研究センター アリゾナ大学
日 本	赤外線天文学	文 部 省 宇 宙 科 学 研 究 所	NASA HQ
	宇宙空間VLBIの研究	文 部 省 宇 宙 科 学 研 究 所 郵 政 省 電 波 研 究 所 東 京 大 学 東 京 天 文 台	マサチューセッツ工科大学 ジェット推進研究所
	宇宙における ライフサイエンス実験	宇 宙 開 発 事 業 団	NASA HQ ジョンソン宇宙センター
	CELSISにおける共同 研究	科 学 技 術 庁 航 空 宇 宙 技 術 研 究 所	エームス研究センター